

## 地域経済活性化特別枠

### 草の根技術協力（地域経済活性化特別枠）事業概要

I. 提案事業の概要	
1. 国名	ベトナム
2. 事業名	バリア・ブンタウ省における金属関連裾野産業振興支援並びに人材育成事業
3. 事業の背景と必要性	<p>ベトナムのバリア・ブンタウ省はベトナムの南東に位置し、南部重要経済地域に指定されている。石油生産が主要産業で港湾の整備により北米直行便等が就航しているが、人口（100万人以上）の過半数は農業従事者であり、今後、農業人口を工業に移行させることが重要な課題となっている。特に機械製造業やプラスチック・石油製品の裾野産業が弱く、日本の中小製造業の技術や産業振興支援システムの構築、人材育成支援が求められている。</p> <p>今後、工業化を推進していく中で金属関連産業を振興するための新規の振興施策や技術系人材育成に関するノウハウの習得並びに商品開発・デザイン力、知財・品質管理の習得が喫緊の課題となる。</p> <p>他方、三条市はものづくりの産地として我が国の産業基盤を支えてきたことから、上述の課題に対して、ものづくりの知見の提供を通じて貢献しうるのである。</p>
4. プロジェクト目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>ベトナム政府の施策立案担当者が当市の産業の歴史、技術集積の優位性、商品・技術開発援助施策などを学び、地場産業の振興に必要なノウハウを習得する。</li> <li>ベトナム企業の管理者や職業訓練校教員が当市の技術系人材育成手法、商品開発・デザイン力、知財・品質管理について、企業発展のために必要なノウハウを習得する。</li> </ol> <p>※1.と2.で対象者を分けつつ、当市と連携実施することにより、より効果的な内発型の産業振興体制造りに繋げていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当市内の中小企業がグローバル化への対応の一環として、ベトナムの金属関連産業の市場拡大への適応能力の向上を図る。</li> </ol>
5. 対象地域	バリア・ブンタウ省地域
6. 受益者層 (人数規模)	バリア・ブンタウ省の産業振興施策立案担当者（10名：現地では30名程度）及び現地企業の管理者、職業訓練校教員（10名：現地では30名程度）最終結果としては地域の金属関連産業従事者へ広がる
7. 活動及び期待されるアウトプット	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>バリア・ブンタウ省の施策立案担当者並びに企業の管理者、職業訓練校教員が地場の金属関連産業振興に必要なノウハウを習得する。</li> <li>産業振興施策の施行並びに企業の発展を担う人材が育成される。</li> <li>政府と企業が丸となった産業振興が実施され、三条市との友好的経済関係が樹立される。</li> </ol> <p>&lt;活動&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 当市よりバリア・ブンタウ省へ実施団体及び行政関係の職員が派遣され体制整備に向けた意見交換。</li> <li>1-2 当市並びにバリア・ブンタウ省においてバリア・ブンタウ省の施策立案担当者に対し、当市の産業の歴史、技術集積の優位性、商品・技術開発援助施策などのセミナー及び関係機関・製造現場視察を実施（研修員の受入及び業務従事者の派遣）</li> <li>1-3 当市並びにバリア・ブンタウ省においてバリア・ブンタウ省の企業管理者、職業訓練校教員に対する技術系人材育成手法、商品開発・デザイン力、知財・品質管理のセミナーを実施（研修員の受入及び業務従事者の派遣）</li> <li>2-1 バリア・ブンタウ省において1-2、1-3で行ったセミナーのフォローアップセミナー及び現場での指導を実施（業務従事者の派遣）</li> <li>2-2 バリア・ブンタウ省においてセミナーで学んだことと現状の問題点並びに改善策を検討するためのワークショップを実施（業務従事者の派遣）</li> <li>3-1 2-2に基づき、産業振興施策の立案と企業力強化が図られる</li> <li>3-2 継続的な情報交換等により双方の友好的経済関係を樹立する</li> </ol>
8. 実施期間	2013年12月から2016年3月
9. 事業費概算額	32,860千円
10. 事業の実施体制	日本側：三条商工会議所、三条市 ベトナム側：バリア・ブンタウ省
II. 応募団体の概要	
1. 団体名 (提案自治体)	三条商工会議所（新潟県三条市）
2. 対象国との関係、協力実績	当市は2012年秋にベトナムを含むASEAN10カ国からJICA研修員を受入れた。その際に当市が地元の大学や職業訓練校と連携し、地場の企業が高度な金属加工技術並びに製品の付加価値向上を実践していることに感銘を受け、地場産業として金属加工技術を発展させていくためのモデル省として「人材育成」や「技術指導」等を含めて連携したい旨の要望があった。